

米国大統領選挙は、日本時間11月9日の13:00頃に結果判明の見通し

今週の主要経済指標と政治スケジュール

月	火	水	木	金
11/7	8	9	10	11
(日) 日銀金融政策決定会合議事要旨 (9月20日・21日分)	(日) 9月 景気動向指数(速報、先行C) 8月:100.9、9月:(予)100.4	(日) 9月 経常収支(季調値) 8月:+1兆9,757億円、9月:(予)+1兆6,300億円 (日) 10月 景気ウォッチャー調査 現状 9月:44.8、10月:(予)44.3 先行き 9月:48.5、10月:(予)47.5	(日) 9月 機械受注(船舶・電力除く民需、前月比) 8月:▲2.2%、9月:(予)▲1.8%	(米) フィッシャーFRB副議長 講演 (米) 11月 ミシガン大学消費者信頼感指数(速報) 10月:87.2 11月:(予)87.9 (米) ベテランズ・デー(債券市場休場)
(中) 10月 外貨準備高 9月:3兆1,664億ドル 10月:(予)3兆1,325億ドル	(米) 大統領選挙・連邦議会選挙 (米) エバンス・シカゴ連銀総裁 講演 (米) 9月 求人・労働異動調査(JOLTS) 求人件数 8月:544.3万件、9月:(予)546.9万件	(米) カシユカリ・ミネアポリス連銀総裁 講演 (米) ウィリアムズ・サンフランシスコ連銀総裁 講演 (欧) 欧州委員会 経済見通し発表	(米) ブラード・セントルイス連銀総裁 講演	(米) ベテランズ・デー(債券市場休場)
(他) 第22回国連気候変動枠組み条約締約国会議 (COP22、~18日)	(中) 10月 貿易統計(米ドル建て、前年比) 輸出 9月:▲10.0%、10月:(予)▲6.0% 輸入 9月:▲1.9%、9月:(予)▲1.1%	(中) 10月 消費者物価(前年比) 9月:+1.9%、10月:(予)+2.1% (中) 10月 生産者物価(前年比) 9月:+0.1%、10月:(予)+0.9% (他) ブラジル 10月 消費者物価(IPCA、前年比) 9月:+8.48%、10月:(予)+7.91%	(他) ニューゼaland 金融政策決定会合 オフィシャル・キャッチメント:2.0%⇒(予)1.75%	(他) 韓国 金融政策決定会合 7日間レポレート:1.25%⇒(予)1.25%

注) 上記の日程及び内容は変更される可能性があります。国名等は7ページの脚注をご参照ください。

出所) Bloomberg等、各種資料より当社経済調査部作成

先月28日、米国FBIがクリントン大統領候補の私用メール問題に関する再調査を発表したことを契機に、先週の金融市場ではリスク回避が優勢となりました。世界的カネ余りを背景とした待機資金がリスク資産市場に流入しやすい環境に変化はないものの、一時的なリスク回避を誘発する不確定要素には注意が必要です。

当面の不確定要素は、①今週8日の米国大統領選挙、②11月30日のOPEC総会、③12月4日の伊国民投票、④12月13-14日の米国FOMC(連邦公開市場委員会)における利上げの可能性、⑤来年3月末にかけた英国EU離脱通告です。

まず、①米国大統領選挙はクリントン候補が優勢と見られます。11月7日時点のReal Clear Politics発表の選挙人獲得予想は「クリントン候補216人、激戦州158人、トランプ候補164人」と、一時260人獲得していたクリントン候補の減少が顕著です。しかし、過半数の270人までクリントン候補はあと54人なので、激戦13州のうちフロリダ29人に加え、ペンシルベニア20人、オハイオ18人、ミシガン16人、ジョージア16人、ノースカロライナ15人などの大票田を二つ獲得すれば、他の激戦州を全部落としても勝利します。また、クリントン候補が国務長官時代に側近に送信した私用メールに関して、コミーFBI長官が議会に送付した書簡から、「私用メール問題について訴追を求めないとした7月時点の結論に変更なし」との見解が6日判明し、これがクリントン陣営に大きな追い風となる見通しです。

次に、②11月30日OPEC総会は、国別生産量割当が焦点です。9月のOPEC原油供給量は日量3,339万バレルでしたが、これを3,250-3,300万バレルに収めることで9月に合意しました。しかし、ナイジェリアとリビアを除き、イラクやベネズエラ等の増産要求は却下される見通しであり、国別割当を承認できるか不透明です。

③12月4日の伊上院権限を縮小する憲法改正を問う伊国民投票が否決されると、レンツィ首相が辞任する可能性があります。その際は、欧州において高福祉政策を進めてきた中道左派(独社会民主党・仏社会党・英労働党等)の弱体化が一段と進み、移民排斥を掲げる右傾化の流れが加速する恐れがあります。

④に関しては、11月FOMC声明文で前回までの「インフレ目標2%を引き続き下回った」を「インフレは年初から若干上昇した」に変更、12月利上げの準備が伺えます。10月雇用統計も賃金上昇を示し、市場も利上げをほぼ織り込んでいます。

最後に、⑤英高等法院がEU離脱に議会承認必要との判決を示したことは朗報です。政府が上訴するので最高裁判決を待つ必要がありますが、議会承認が必要となれば、下院議員は残留派が多いとみられ、離脱撤回の可能性も浮上します。

◆中国:7日の外貨準備高、8日の貿易統計、9日の物価統計に注目です。

◆ニュージーランド:10日の金融会合で利下げ予想(2.0→1.75%)です。(荒武)

金融市場の動向

直近1週間の株式・長期金利・為替・商品価格

	日本株			米国株			欧州株	
	日経平均 株価 (円)	TOPIX (ポイント)	日経ジャス ダック平均 (ポイント)	NY ダウ (ドル)	S&P500 種指数 (ポイント)	ナスダック 指数 (ポイント)	ドイツ DAX® (ポイント)	英国 FT100 (ポイント)
先々週末 10月28日	17,446.41	1,392.41	2,604.09	18,161.19	2,126.41	5,190.10	10,696.19	6,996.26
先週末 11月4日	16,905.36	1,347.04	2,562.60	17,888.28	2,085.18	5,046.37	10,259.13	6,693.26
差	-541.05	-45.37	-41.49	-272.91	-41.23	-143.73	-437.06	-303.00

	長期金利：10年国債利回り (%)			為替相場			商品市況：先物価格	
	日本	米国	ドイツ	ドル円 (円/ドル)	ユーロドル (ドル/ユーロ)	ユーロ円 (円/ユーロ)	WTI原油 (ドル/バレル)	金 (ドル/オンス)
先々週末 10月28日	-0.050	1.848	0.167	104.74	1.0985	115.06	48.70	1,276.80
先週末 11月4日	-0.065	1.777	0.135	103.12	1.1141	114.87	44.07	1,304.50
差	-0.015	-0.071	-0.032	-1.62	+0.0156	-0.19	-4.63	+27.70

注) 使用しているデータの値は、引値ベースによる。値表示は小数点以下切捨て。商品先物価格は期近物。

出所) Bloomberg

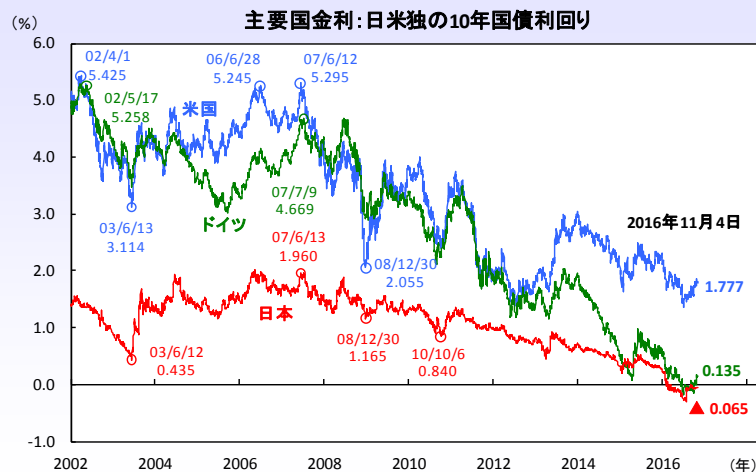
【株式】 米国大統領選挙の不透明感から世界的に上値が重い株価



注) 使用しているデータの値は、引値ベースによる。値表示は小数点以下切捨て。

出所) Bloomberg

【金利】 株価が崩れ始め、米国長期金利の上昇も一服



注) 使用しているデータの値は、引値ベースによる。

出所) Bloomberg

【為替】 足元はリスク回避が優勢となり、再び円高を試す展開に

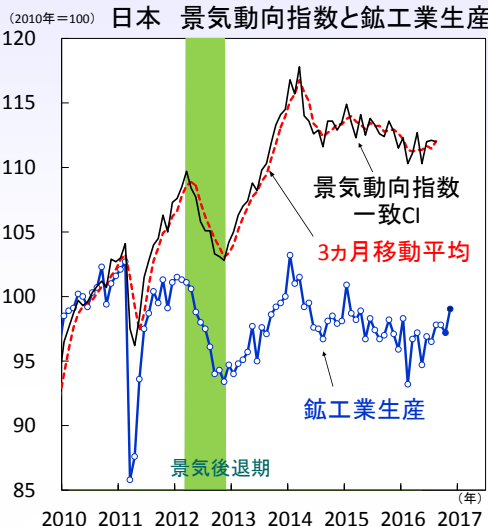


注) 使用しているデータは引値、値表示はザラハベースによる。

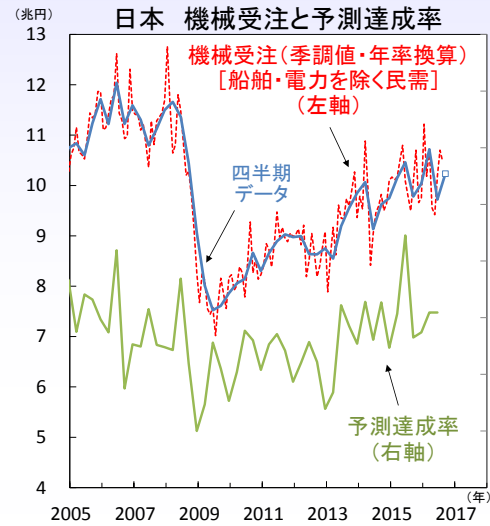
出所) Bloomberg

日本 日銀の2%物価目標達成は「2018年度頃」に後ずれ

【図1】景気は踊り場局面から緩やかな回復へ

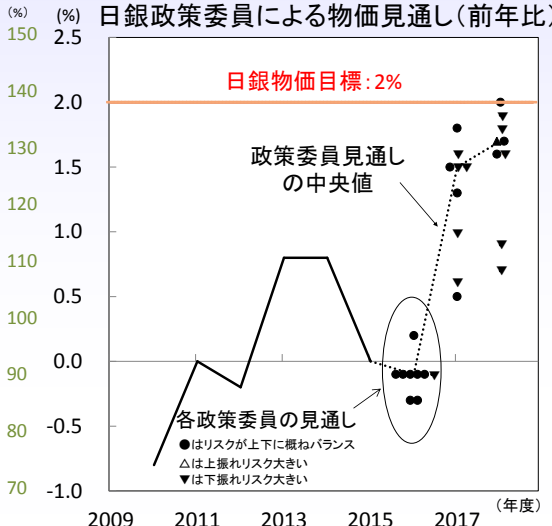


注) 直近値は景気動向指数が2016年8月、生産は同年9月実績を10・11月生産予測指数の伸び(実現率で修正)で延長。出所) 経済産業省、内閣府



注) 直近値は2016年8月、同年7-9月期は内閣府見通し。予測達成率の直近値は同年4-6月期。出所) 内閣府

【図2】黒田日銀総裁の任期中に物価目標達成困難との予想



注) 2016年11月1日の展望レポートを基に作成。対象は消費者物価(生鮮食品を除く総合)出所) 日本銀行

日銀の成長率・物価見通し

実質GDP(前年度比、%)			
	今回	2016年7月時点	変化
2016年度	1.0	1.0	不変
2017年度	1.3	1.3	不変
2018年度	0.9	0.9	不変

消費者物価指数<除く生鮮食品>(前年度比、%)

	今回	2016年7月時点	変化
2016年度	▲0.1	0.1	▲0.2
2017年度	1.5	1.7	▲0.2
2018年度	1.7	1.9	▲0.2

注) 2016年11月1日の展望レポートを基に作成。値は政策委員の大勢見通し中央値。出所) 日本銀行

先週の株式市場は11月8日の米大統領選挙投票日を控え両候補者の支持率が拮抗し、一時後退していたトランプ候補の大統領選出への懸念再燃で株価は大きく調整、日経平均株価は3・4日の2日間で537円下落し週末は16,905円と約2週間ぶりに1万7千円を割り込みました。今週も米政治リスクが相場の材料になりそうです。

9月景気動向指数は一致CIが上昇し、景気の緩やかな改善が確認される見通しです(図1左)。鉱工業生産が7-9月期に2四半期連続で前期比増加し、予測指数を考慮すると10-12月期も増加基調が続く見通しです。内閣府は2015年5月以降景気判断を「足踏み」としてきましたが、上方修正される可能性が高まっています。今後、28兆円の経済対策効果が顕在化するにつれ改善は明確になるとみています。9月機械受注(船舶・電力を除く民需)は前月比で2ヵ月連続のマイナスが予想されますが、7-9月期は前期比で増加し内閣府見通しを上回るとみられます(図1右)。予測達成率は三四半期連続で100を上回り、設備投資の堅調さが示されるでしょう。

先週の金融政策決定会合で日銀は大方の予想通り金融政策を据え置きました。また消費者物価見通しを下方修正し、2%の物価目標の達成時期を「2017年度中」から「2018年度頃」に修正しました(図2)。黒田日銀総裁の任期中(2018年4月まで)の目標達成は困難との判断であり、次期総裁下の金融政策運営に委ねられます。為替相場が円安基調となる中、追加金融緩和は当面見送られるとの見方が大勢です。日銀が9月21日に導入した「長短金利操作付き量的・質的金融緩和」は、10年国債利回りをゼロ%程度にコントロールすると明言したことで、米利上げ観測が高まる局面では日米金利差の拡大による円安進行に寄与したとみています。

他方、新発10年国債の売買高が10月に半減するなど“官製相場”の副作用が指摘されています。日銀の11月国債購入方針において買入れ減額が見送られたことで、満期までの期間が10年を超える超長期債金利に低下圧力が生じており、国債買入れ減額を巡って債券市場の不安定さが増す可能性があります。(向吉)

米国 11月8日の米大統領選挙はクリントン氏が優勢

【図1】世論調査はクリントン氏が優勢、13の激戦州の結果に注目

■選挙当日のタイムライン

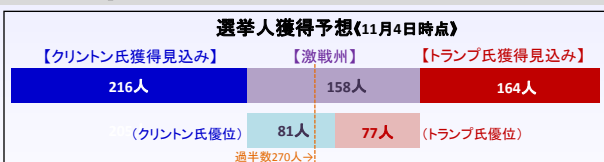
【投票締切】 【選挙人累積数】

(日本時間) 激戦州 クリントン氏 トランプ氏

序盤戦	9:00	9:30	10:00	10:30
	16 0 16 (16)	49 0 49 (16)	105 51 54 (140)	105 51 54 (140)
中盤戦		11:00	12:00	13:00
		146 81 65 (219)	158 81 77 (219)	158 81 77 (297)
終盤戦			15:00	
			158 81 77 (297)	164 81 77 (241)

【州名(選挙人数)】

《激戦州》	クリントン氏	トランプ氏
《激戦州》	ジョージア(16)	バーモント(3)
《クリントン氏優位》	バージニア(13)	インディアナ(11)
《トランプ氏優位》	ハートランド(3)	サウスカロライナ(9)
《激戦州》	オハイオ(18)	ノースカロライナ(15)
《トランプ氏優位》	ウエストバージニア(5)	
《激戦州》	フロリダ(29)	ペンシルベニア(20)
《クリントン氏優位》	イリノイ(20)	ニューハンプシャー(4)
《トランプ氏優位》	テネシー(11)	ニュージャージー(14)
《トランプ氏優位》	アラスカ(3)	マサチューセッツ(11)
		メリーランド(10)
		コネチカット(7)
		ロードアイランド(4)
		デラウェア(3)
		コロンビア特別区(3)
		メイン(1)
《トランプ氏優位》	アカンソー(6)	
《激戦州》	アリゾナ(11)	コロラド(9)
《クリントン氏優位》	ニューヨーク(29)	ミシガン(16)
《トランプ氏優位》	テキサス(38)	ウィスコンシン(10)
		カンザス(6)
		ネブラスカ(5)
		ワイオミング(3)
		サウスダコタ(3)
《激戦州》	アイオワ(6)	ネバダ(6)
《トランプ氏優位》	ユタ(6)	ノースダコタ(3)
《クリントン氏優位》	カリフォルニア(55)	ワシントン(12)
《トランプ氏優位》	アイダホ(4)	オレゴン(7)
		ハワイ(4)
《トランプ氏優位》	アラバマ(9)	
		アラバカ(3)

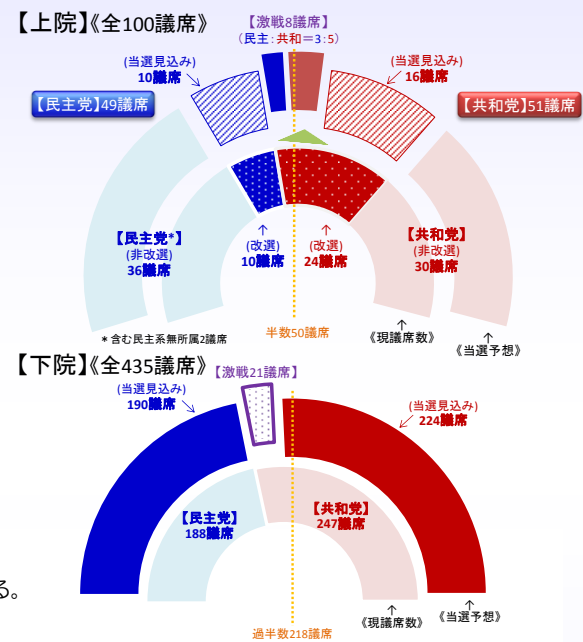


※()内は激戦州の獲得予想を加味

11月1-2日のFOMC(連邦公開市場委員会)は、10人中8人の賛成で政策を維持しました(利上げ提案は今回2人、前回9月は3人)。声明文では「利上げの可能性が引き続き強まった。しかし幾つかの更なる証拠を待つために政策を維持した」としています。物価は「上昇が幾分強まっている」との表現を加え、利上げに向けて表現を一步前進させています。大統領選後に相場が落ち着きを保ち、物価や雇用の悪材料が出ない限り、12月13-14日のFOMCで利上げを実施するとみています。FF金利先物が織り込む12月の利上げ確率は76%と高めです(11月4日時点)。

10月の雇用統計は、非農業部門雇用者数が前月差+16.1万人と前月の同+19.1万人、市場予想の同+17.3万人を下回りましたが、失業率が4.9%と前月の5.0%から改善しました。物価上昇圧力をみる上で注目される10月平均時給は、前年比+2.8%と前月の同+2.7%から上昇しました。全体的に雇用環境の改善を示唆する結果であり、今年12月の追加利上げを妨げる内容ではなかったとみています。

【図2】議会選挙は共和党優勢か



注) 選挙人獲得予想・激戦州の判断、議会選挙予想・激戦州の判断はRCPIによる。
出所) 各種報道資料より当社経済調査部作成

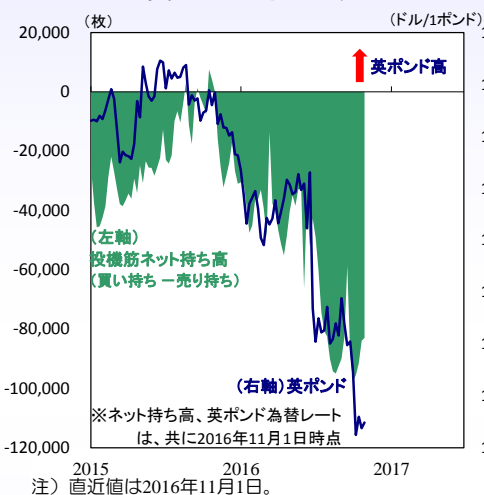
今週は、8日に大統領選挙と議会選挙が実施されます。大統領選の世論調査は、クリントン氏が優勢です。メール問題で再捜査をしていた米連邦捜査局(FBI)は、6日にクリントン氏の訴追を見送る方針を示しました。メール問題による不信感は和らぐ見込みです。開票は日本時間9日の朝から始まり、順次速報が発表される模様です。焦点は、両氏の支持率が拮抗している激戦州です(図1、4日時点では13州)。また、議会選挙では、現状と変わらず上下院ともに共和党が過半数となる可能性が高いものの、上院では民主党が票を伸ばす可能性もあります(図2)。

選挙結果を受けた金融市場の反応は、議会選挙よりも大統領選挙の結果に左右されそうです。クリントン氏が当選すれば、議会が上下院ともに共和党となった場合でも市場の安定が期待されます。一方、トランプ氏当選の場合は、財政拡張策の実現性(共和党内での対立)や極端な保護貿易策に対する不安などから、市場は、株安、金利低下、米ドル安に振れる可能性が高いとみています。(石井)

欧州 英ロンドン高等法院は淡々とEU離脱への準備を進める英メイ首相に「待った」

【図1】英ポンドのネット売り持ちポジションは一部解消

シカゴCME 為替先物投機筋
英ポンド(対ドル)建玉

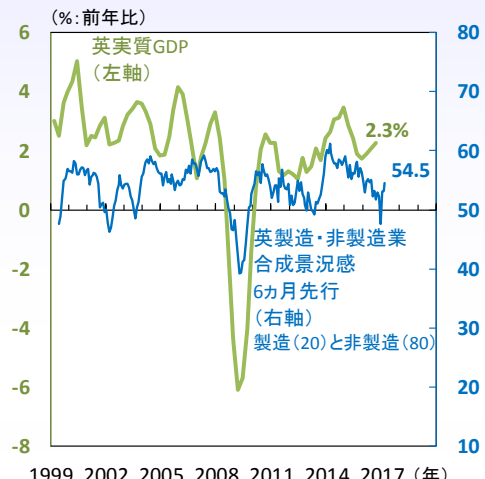


出所) Bloombergより当社経済調査部作成

先週の欧州株式市場は、足元好調だったイタリア、スペイン株式が利益確定売りに押され、主要株価指標は週間ベースでそれぞれ▲5.8%、▲4.5%と独の同▲4.1%以上に下落しました。一方為替市場では英ポンドが対ドル週間騰落率+2.7%と、買い戻されました。堅調な英景気、BREXIT（英国国民によるEU（欧州連合）離脱判断）を巡る英ロンドン高等法院判断、BOE（英中銀）政策方針の変化を受け、足元加速していた投機筋の英ポンド売り持ち高解消が一段と進んだと予想されます（図1左）。

英国景気は大方の予想に反し足元堅調、先週発表された製造業、非製造業景況感も景気後退はおろか、むしろ勢いづいているかの印象すら与えます（図1右）。加えて先週3日、英ロンドン高等法院は、英政府はEUとの離脱交渉開始を意味するリスボン条約第50条（原則、この2年後に離脱）を単独で発動する権限を持たず、同条発動には英議会の承認を要する、との判断を示しました。これに対し英政府は直ちに上訴、同条約50条の発動権限を巡るボールは英最高裁判所へ投げられました。

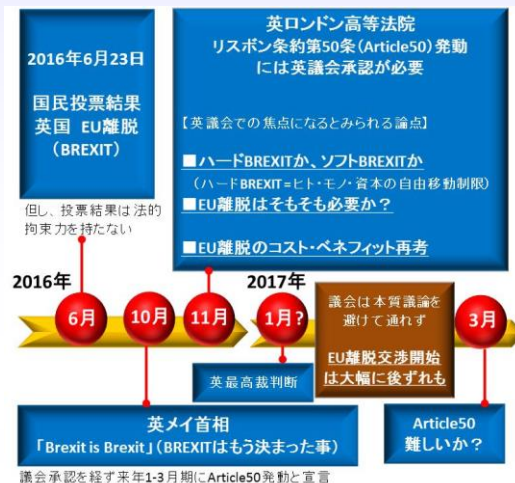
英実質GDPと製造・非製造業合成景況感



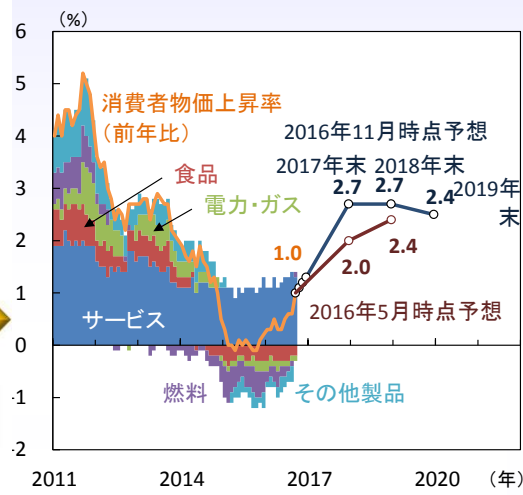
出所) Thomson Reuters Datastreamより当社経済調査部作成

【図2】 Article50を来年3月までに発動するのは難しいか

英BREXIT その経緯と英議会での焦点



英消費者物価上昇率とBOE予想



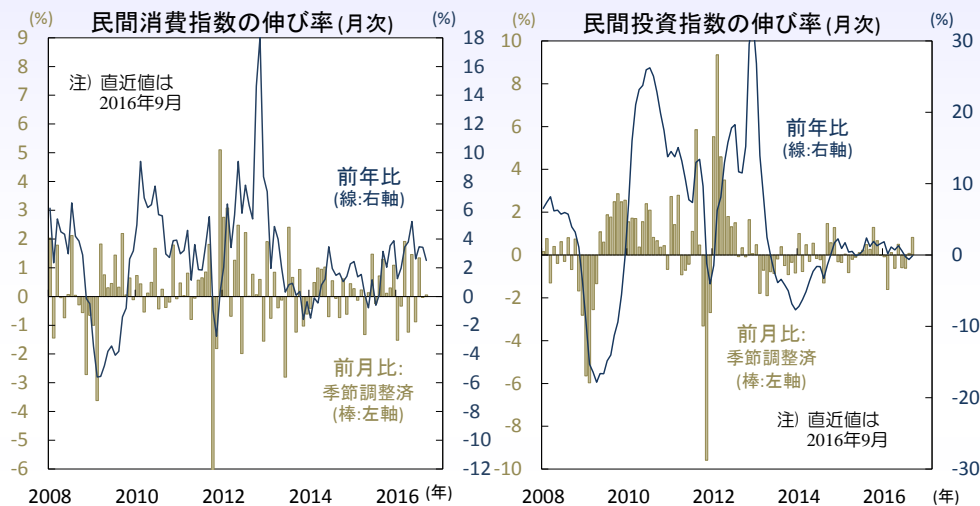
出所) BOEより当社経済調査部作成

その英最高裁判所判断は年越しすると推察されます。年明けに同裁判所が英ロンドン高等法院と同様の判断を示せば、英メイ首相が既に2017年1-3月中に宣言するとしてリスボン条約第50条の発動時期は後ずれしましょう（図2左）。但し英議会在国民投票の結果自体を覆す可能性は小さいかも知れません。議員の過半はEU残留派との見方が多いものの、EU離脱という民意を覆せば、議員生命と引き換えになる可能性が高いとの思惑が働きやすいと考えられるためです。

また、先週のBOE金融政策委員会では現行政策は維持されるも、方針は大きく舵を切ったといえましょう。BOEは「8月に示した追加緩和のメッセージは期限が切れた」とし、今後は利上げも有り得ることを示唆しました。同時に公表されたインフレーション・レポートにて物価見通しが引き上げられたためです（図2右）。英ポンドはEU離脱が具体化するにつれ下げ足を強めるとみえますが、目先は変動率が高い一進一退の動きとなりそうです。（徳岡）

アジア・新興国 タイ: 前国王の服喪入りに伴う民間消費低迷で、景気は緩やかに鈍化か

【図1】9月の民間消費指数の前年比は鈍化(左)

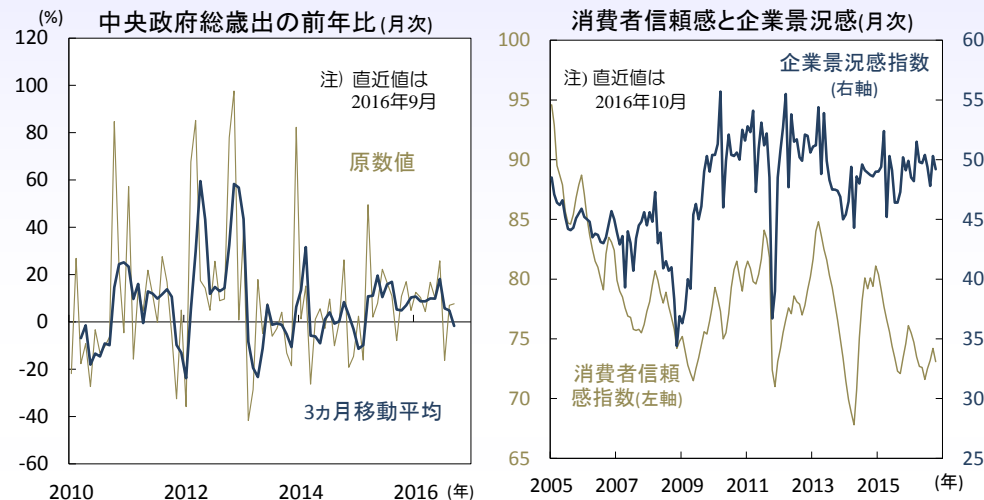


出所) タイ銀行(BoT)、CEICより当社経済調査部作成

先週31日、タイ銀行(BoT)は、9月の月次景気指標を公表。景気は緩やかに回復しているものの民間消費と民間投資が勢いを欠き、政府支出と海外からの来訪者(サービス輸出)が景気を支える構図が続いていることが明らかになりました。

9月の民間消費指数は前年比+2.5%と前月の+3.4%より鈍化し、前月比は+0.1%と前月の0.0%に続き不振(図1左)。非耐久財、耐久財、サービスとほぼ全ての品目の消費の伸びが鈍化しました。同月の民間投資指数は前年比▲0.1%と前月の▲0.6%より落込み幅が縮小し、前月比は+0.8%と前月の+0.1%より加速しました(図1右)。同月の中央政府支出(名目)は前年比+7.7%と前月の+7.0%より加速(図2左)。公務員給与等の経常歳出が伸びるとともに、運輸と灌がい関連の投資歳出が伸びました。同月の海外からの来訪者数は241万人で、前年比+18.3%と前月の+9.9%より加速。もっとも、政府は特定店での土産物購入を強制する格安ツアーの取締りを強化。近年急伸している中国からの来訪者数への影響が今後顕在化する見込みです。

【図2】国民投票後に改善の消費者信頼感足元で悪化(右)



出所) タイ銀行(BoT)、タイ商工会議所大学、CEICより当社経済調査部作成

8月の国民投票での新憲法案支持による民政復帰の期待などから改善した消費者信頼感、10月にはやや悪化(図2右)。今後は10月13日のプミボン国王逝去に伴う服喪に伴って同信頼感は一層低下するでしょう。農業所得は今年半ばより改善したものの、足元ではコメやトウモロコシの価格が低下、同所得の下押しも懸念されます。9月には大雨の影響で低地での農作業が影響を受け、農業部門の雇用者数が前年比61.1万人減少。非農業部門雇用は同15.4万人増に留まり、雇用状況は悪化しています。10月の国王逝去の直後には喪服や記念品など一部品目の購入が増加。しかし、こうした動きが一巡すれば民間消費は低迷する見込みです。景気のけん引役は、引き続き政府支出など限られた部門にならざるを得ないでしょう。

今年上期に前年比+3.4%と昨年通期の+2.8%より加速したGDP成長率は今年後半に減速し、今年通年の成長率は+3%前後となると予想されます。(入村)

注) 本稿は、11月7日付[アジア投資環境レポート](#)の要約です。

今週の主要経済指標と政治スケジュール

	月	火	水	木	金
先週	10/31	11/1	2	3	4
	<p>(日) 日銀金融政策決定会合(～11月1日) 政策金利残高適用金利:▲0.1%⇒▲0.1%</p> <p>(日) 9月 鉱工業生産(速報、前月比) 8月:+1.3%、9月:0.0%</p> <p>(日) 9月 商業販売額(小売業、前年比) 8月:▲2.2%、9月:▲1.9%</p> <p>(米) 9月 個人所得・消費(前月比) 所得 8月:+0.2%、9月:+0.3% 消費 8月:▲0.1%、9月:+0.5%</p> <p>(米) 10月 シカゴ購買部協会景気指数 9月:54.2、10月:50.6</p> <p>(欧) 7-9月期 実質GDP(1次速報、前期比) 4-6月期:+0.3% 7-9月期:+0.3%</p>	<p>(日) 黒田日銀総裁記者会見 (日) 経済・物価情勢の展望(基本的見解) (日) 10月 新車登録台数(軽自動車除く、前年比) 9月:+3.7%、10月:+0.8%</p> <p>(米) 連邦公開市場委員会(FOMC)(～2日) FF金利誘導目標: 0.25～0.50%⇒0.25～0.50%</p> <p>(米) 9月 建設支出(前月比) 8月:▲0.5%、9月:▲0.4%</p> <p>(米) 10月 米供給管理協会(ISM) 製造業景気指数 9月:51.5、10月:51.9</p> <p>(豪) 金融政策決定会合 キャッシュレート:1.5%⇒1.5%</p> <p>(他) ブラジル 9月 鉱工業生産(前年比) 8月:▲5.2%、9月:▲4.8%</p>	<p>(日) 10月 消費者態度指数 9月:43.0、10月:42.3</p> <p>(米) 10月 ADP雇用統計 (民間部門雇用者増減数、前月差) 9月:+20.2万人、10月:+14.7万人</p> <p>(米) 10月 新車販売台数(輸入車含む、年率) 9月:1,765万台 10月:1,790万台</p> <p>(豪) 9月 住宅建設許可件数(前月比) 8月:▲1.8%、9月:▲8.7%</p> <p>(中) 10月 製造業PMI(国家統計局) 9月:50.4、10月:51.2</p> <p>(中) 10月 製造業PMI(マークイット) 9月:50.1、10月:51.2</p>	<p>(米) 9月 製造業受注(除く輸送、前月比) 8月:+0.3%、9月:+0.6%</p> <p>(米) 10月 米供給管理協会(ISM) 非製造業景気指数 9月:57.1、10月:54.8</p> <p>(米) 9月 耐久財受注 (航空除く非国防資本財、前月比、確報値) 8月:+1.2%、9月:▲1.3%(速報値:▲1.2%)</p> <p>(欧) ECB経済報告 (欧) クレーECB理事講演</p> <p>(英) 金融政策委員会(MPC、10月31日～11月3日) 政策金利:0.25%⇒0.25% 資産買入れ規模:4,350億⇒4,350億</p> <p>(豪) 9月 貿易収支 8月:▲18.94億豪ドル 9月:▲12.27億豪ドル</p>	<p>(米) フィッシャーFRB副議長講演 (米) ロックハート・アトランタ連銀総裁講演 (米) 9月 貿易収支(通関ベース) 8月:▲405億ドル 9月:▲364億ドル</p> <p>(米) 10月 雇用統計 非農業部門雇用者増減数(前月差) 9月:+19.1万人、10月:+16.1万人 失業率 9月:5.0%、10月:4.9% 平均時給(前年比) 9月:+2.7%、10月:+2.8%</p> <p>(欧) コンスタンシオECB副総裁講演</p> <p>(豪) 中銀四半期金融政策報告 (豪) 9月 小売売上高(前月比) 8月:+0.5% 9月:+0.6%</p>
今週	7	8	9	10	11
	<p>(日) 日銀金融政策決定会合議事要旨 (9月20日・21日分)</p> <p>(日) 9月 現金給与総額(前年比) 8月:0.0%、9月:+0.2%</p> <p>(米) 9月 消費者信用残高(前月差) 8月:+259億ドル 9月:(予)+175億ドル</p> <p>(米) 10月 労働市場情勢指数 9月:▲2.2、10月:(予)NA</p> <p>(中) 10月 外貨準備高 9月:3兆1,664億ドル 10月:(予)3兆1,325億ドル</p> <p>(他) 第22回国連気候変動枠組条約締約国会議 (COP22、～18日)</p>	<p>(日) 9月 景気動向指数(速報、先行CI) 8月:100.9、9月:(予)100.4</p> <p>(日) TPP承認案採決(衆議院)</p> <p>(米) 大統領選挙・連邦議会選挙</p> <p>(米) エバンス・シカゴ連銀総裁講演</p> <p>(米) 9月 求人・労働異動調査(JOLTS) 求人件数 8月:544.3万件、9月:(予)546.9万件</p> <p>(欧) EU財務相理事会</p> <p>(独) 9月 鉱工業生産(前月比) 8月:+2.5%、9月:(予)▲0.5%</p> <p>(英) 9月 鉱工業生産(前月比) 8月:▲0.4%、9月:(予)0.0%</p> <p>(中) 10月 貿易統計(米ドル建て、前年比) 輸出 9月:▲10.0%、10月:(予)▲6.0% 輸入 9月:▲1.9%、9月:(予)▲1.1%</p> <p>(他) ブラジル 10月 消費者物価(IPCA、前年比) 9月:+8.48%、10月:(予)+7.91%</p>	<p>(日) 9月 経常収支(季調値) 8月:+1兆9,757億円、9月:(予)+1兆6,300億円</p> <p>(日) 10月 銀行貸出(前年比) 9月:+2.2%、10月:(予)+2.2%</p> <p>(日) 10月 景気ウォッチャー調査 現状 9月:44.8、10月:(予)44.3 先行き 9月:48.5、10月:(予)47.5</p> <p>(米) カシカリ・ミネアポリス連銀総裁講演</p> <p>(米) ウィリアムズ・サンフランシスコ連銀総裁講演</p> <p>(米) 9月 卸売売上・在庫(在庫、前月比) 8月:+0.2%、9月:(予)+0.2%</p> <p>(欧) 欧州委員会 経済見通し発表</p> <p>(豪) 11月 消費者信頼感指数 10月:102.4、11月:(予)NA</p> <p>(中) 10月 消費者物価(前年比) 9月:+1.9%、10月:(予)+2.1%</p> <p>(中) 10月 生産者物価(前年比) 9月:+0.1%、10月:(予)+0.9%</p>	<p>(日) 9月 機械受注(船舶・電力除く民需、前月比) 8月:▲2.2%、9月:(予)▲1.8%</p> <p>(日) 10月 マネーストック(M2、前年比) 9月:+3.6%、10月:(予)+3.6%</p> <p>(米) ブラード・セントルイス連銀総裁講演</p> <p>(米) 10月 月次財政収支 9月:+334億ドル、10月:(予)▲785億ドル</p> <p>(米) メーシーズ 2016年7-9月期決算発表</p> <p>(仏) 9月 鉱工業生産(前月比) 8月:+2.1%、9月:(予)▲0.3%</p> <p>(伊) 9月 鉱工業生産(前月比) 8月:+1.7%、9月:(予)▲1.0%</p> <p>(豪) 9月 住宅ローン承認件数(前月比) 8月:▲3.0%、9月:(予)▲1.6%</p> <p>(他) ブラジル 9月 小売売上高(前年比) 8月:▲5.5%、9月:(予)▲6.0%</p> <p>(他) フィリピン 金融政策決定会合 オーバーナイト・レート:3.0%⇒(予)3.0%</p>	<p>(日) 9月 第3次産業活動指数(前月比) 8月:0.0% 9月:(予)▲0.2%</p> <p>(日) 10月 国内企業物価(前年比) 9月:▲3.2% 10月:(予)▲2.6%</p> <p>(米) フィッシャーFRB副議長講演</p> <p>(米) 11月 ミシガン大学消費者信頼感指数(速報) 10月:87.2 11月:(予)87.9</p> <p>(米) ベテランズ・デー(債券市場休場)</p> <p>(印) 9月 鉱工業生産(前年比) 8月:▲0.7%、9月:(予)+0.6%</p> <p>(他) 韓国 金融政策決定会合 7日間レポレート:1.25%⇒(予)1.25%</p> <p>(他) ニュージーランド 金融政策決定会合 オフィシャル・キャッシュレート:2.0%⇒(予)1.75%</p>
来週	14	15	16	17	18
	<p>(日) 7-9月期 実質GDP(1次速報)</p> <p>(日) 9月 製造工業 稼働率指数</p> <p>(米) 連邦議会再開</p> <p>(欧) 9月 鉱工業生産</p> <p>(中) 10月 鉱工業生産</p> <p>(中) 10月 小売売上高</p> <p>(中) 10月 都市部固定資産投資</p>	<p>(米) 9月 企業売上・在庫</p> <p>(米) 10月 輸出入物価</p> <p>(米) 10月 小売売上高</p> <p>(米) 11月 ニューヨーク連銀景気指数</p> <p>(欧) 7-9月期 実質GDP(2次速報)</p> <p>(独) 7-9月期 実質GDP(1次速報)</p> <p>(独) 11月 ZEW景況感指数</p> <p>(伊) 7-9月期 実質GDP(1次速報)</p>	<p>(米) 10月 生産者物価</p> <p>(米) 10月 鉱工業生産</p> <p>(米) 11月 全米住宅建築業協会(NAHB) 住宅市場指数</p> <p>(英) 10月 生産者物価</p> <p>(豪) 金融政策決定会合議事録(11月1日開催分)</p>	<p>(米) 10月 住宅着工・許可件数</p> <p>(米) 10月 消費者物価</p> <p>(豪) 10月 雇用統計</p>	<p>(中) 10月 新築住宅価格(70都市)</p> <p>19</p> <p>(日) 日露首脳会談(予定)</p> <p>(他) APEC首脳会議(～20日)</p>

注) (米)は米国、(日)は日本、(欧)はユーロ圏、(英)は英国、(独)はドイツ、(仏)はフランス、(伊)はイタリア、(加)はカナダ、(豪)はオーストラリア、(中)は中国、(印)はインドをそれぞれ指します。
赤字は日本、青字は米国、緑字はユーロ圏とEU全体、黒字はその他のイベントを表します。経済指標と政治スケジュール、企業決算の日程及び内容は変更される可能性があります。

出所) Bloomberg等、各種資料より当社経済調査部作成

留意事項

◎投資信託に係るリスクについて

投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象としているため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により基準価額が変動します。したがって、投資者のみならず投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。運用により信託財産に生じた増益はすべて投資者のみならずに帰属します。

投資信託は預貯金と異なります。また、投資信託は、個別の投資信託毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資にあたっては投資信託説明書（交付目論見書）、目論見書補完書面等をよくご覧ください。

◎投資信託に係る費用について

ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただけます。

■購入時（ファンドによっては換金時）に直接ご負担いただく費用

・購入時（換金時）手数料 ... **上限 3.24%（税込）**

※一部のファンドについては、購入時（換金時）手数料額（**上限 37,800円（税込）**）を定めているものがあります。

■購入時・換金時に直接ご負担いただく費用

・信託財産留保額 ... ファンドにより変動するものがあるため、事前に金額もしくはその上限額またはこれらの計算方法を表示することができません。

■投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用

・運用管理費用（信託報酬） ... **上限年3.348%（税込）**

※一部のファンドについては、運用実績に応じて成功報酬をご負担いただく場合があります。

■その他の費用・手数料

上記以外に保有期間等に応じてご負担いただく費用があります。投資信託説明書（交付目論見書）、目論見書補完書面等でご確認ください。

※その他の費用・手数料については、運用状況等により変動するものであり、事前に金額もしくはその上限額またはこれらの計算方法を表示することができません。

お客さまにご負担いただく費用の合計額もしくはその上限額またはこれらの計算方法は、購入金額や保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

《ご注意》

上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の利率につきましては、三菱UFJ国際投信が運用するすべての公募投資信託のうち、ご負担いただくそれぞれの費用における最高の利率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前によく投資信託説明書（交付目論見書）、目論見書補完書面等をご覧ください。

各資産のリスク

◎株式の投資に係る価格変動リスク：株式への投資には価格変動リスクを伴います。一般に、株式の価格は個々の企業の活動や業績、市場・経済の状況等を反映して変動するため、株式の価格の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

◎公社債の投資に係る価格変動リスク：公社債への投資には価格変動リスクを伴います。一般に、公社債の価格は市場金利の変動等を受けて変動するため、公社債の価格の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

◎信用リスク：信用リスクとは、有価証券等の発行者や取引先等の経営・財務状況が悪化した場合またはそれが予想された場合もしくはこれらに関する外部評価の悪化があった場合等に、当該有価証券等の価格が下落することやその価値がなくなること、または利払いや償還金の支払いが滞る等の債務が不履行となること等をいいます。この場合、有価証券等の価格の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

◎流動性リスク：有価証券等を売却あるいは取得しようとする際に、市場に十分な需要や供給がない場合や取引規制等により十分な流動性の下での取引を行えない場合または取引が不可能となる場合、市場実勢から期待される価格より不利な価格での取引となる可能性があります。この場合、有価証券等の価格の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

国内株式・国内債券への投資は上記のリスクを伴います。海外株式・海外債券への投資は上記リスクに加えて以下の為替変動リスクを伴います。

◎為替変動リスク：海外の株式や公社債、REIT、オルタナティブ資産は外貨資産ですので、為替変動の影響を受けます。そのため、為替相場が円高方向に進んだ場合には、投資元本を割り込むことがあります。新興国への投資は上記リスクに加えて以下のカントリーリスクを伴います。

◎カントリーリスク：新興国への投資は、先進国への投資を行う場合に比べ、投資対象国におけるクーターや重大な政治体制の変更、資産凍結を含む重大な規制の導入、政府のデフォルト等の発生による影響を受けることにより、市場・信用・流動性の各リスクが大きくなる可能性があります。この場合、有価証券等の価格の下落により損失を被り、投資元本を割り込む可能性が高まる可能性があります。

本資料に関してご留意頂きたい事項

■本資料は、投資環境等に関する情報提供のために三菱UFJ国際投信が作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。本資料は投資勧誘を目的とするものではありません。

■投資信託は、預金等や保険契約とは異なり、預金保険機構、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。銀行等の登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の補償の対象ではありません。

■投資信託は、販売会社がお申込みの取扱いを行い委託会社が運用を行います。

■本資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。

■本資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。

■各ページのグラフ・データ等は、過去の実績・状況であり、また、見通ししないし分析は作成時点での見解を示したものです。したがって、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。また税金・手数料等は考慮していません。

■本資料に示す意見等は、特に断りのない限り本資料作成日現在の三菱UFJ国際投信経済調査部の見解です。また、三菱UFJ国際投信が設定・運用する各ファンドにおける投資判断がこれらの見解に基づくものとは限りません。

■投資信託をご購入の場合は、販売会社よりお渡しする最新の投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認ください。このうえ、ご自身でご判断ください。

■クロースド期間のある投資信託は、クロースド期間中は換金の請求を受け付けることができませんのでご留意ください。

本資料中で使用している指数について

「日経平均株価」に関する著作権、知的所有権、その他一切の権利は日本経済新聞社に帰属します。「日経ジャスタック平均株価」に関する著作権、知的所有権、その他一切の権利は日本経済新聞社に帰属します。本件商品日本経済新聞社および日本経済新聞デジタルメディアが保証するものではありません。また、日本経済新聞社は、日経ジャスタック平均株価の内容を変える権利および公表を停止する権利を有しています。TOPIX（東証株価指数）は、（株）東京証券取引所及びそのグループ会社（以下、「東証等」という。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウは東証等が所有しています。ドイツ「DAX®」：本指数は、情報提供を目的としており、売買等を推奨するものではありません。FTSE International Limited（“FTSE”）©FTSE。“FTSE®”はロンドン証券取引所グループ会社の登録商標であり、FTSE International Limitedは許可を得て使用しています。FTSE指数、FTSE格付け、またはその両方におけるすべての権利は、FTSE、そのライセンサー、またはその両方に付与されます。FTSEおよびライセンサーは、FTSE指数、FTSE格付け、もしくはその両方、または内在するデータにおける誤りや省略に対して責任を負わないものとし、FTSEの書面による同意がない限り、FTSEデータの再配布は禁止します。MSCI EMU（出所：MSCI）：ここに掲載される全ての情報は、信頼の置ける情報源から得たものでありますが、その確実性及び完結性をMSCIは何ら保証するものではありません。またその著作権はMSCIに帰属しており、その許諾なしにコピーを含め電子的、機械的ないし他の手段その他あらゆる形態を用い、またはあらゆる情報保存、検索システムを用いて出版物、資料、データ等の全部または一部を複製・頒布・使用等することは禁じられています。



三菱UFJ国際投信

三菱UFJ国際投信株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第404号
加入協会：一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会